

質の高い教師の確保特別部会(第3回)2023年8月28日

緊急提言ならびに今後の審議・検討に向けた意見・提案

一般社団法人ライフ&ワーク代表理事 妹尾昌俊

■現状認識ならびにこれまでの取組の反省

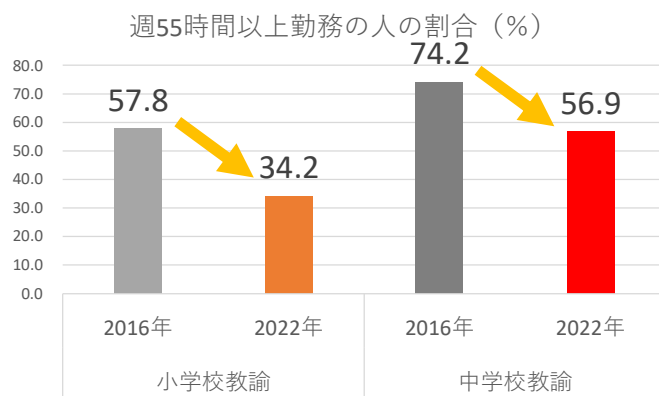
①いくぶんマシになってきているとはいえ、2022年時点でも過労死リスクの高い働き方をしている教員はまだ多数。

⇒「質の高い教師」とか「ウェルビーイング」とか言う以前の問題。

命・健康が危ない。もちろん、教員の休職・離職や募集(教員人気)を考えるうえでもマイナス。

【根拠】小学校教諭の3割以上、中学校教諭の過半数が週55時間以上勤務。持ち帰り仕事(残業の「見えない化」)も勘案すると、時間外が月80時間超になる可能性も高いと思われる。

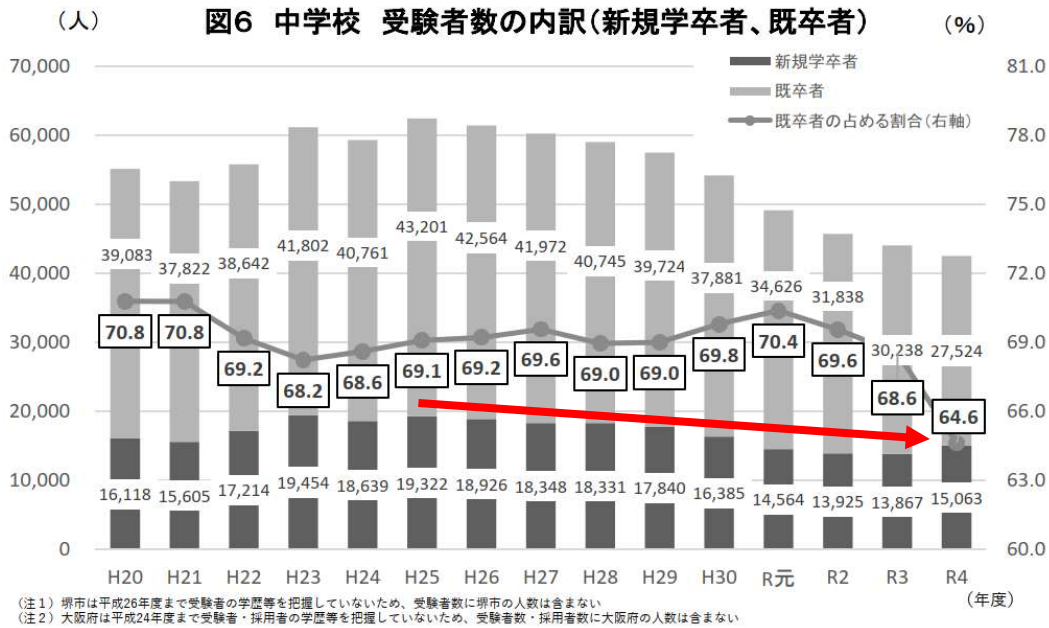
しかも、このデータは10月、11月だが、もっとハードな時期(3月、4~6月など)もある。



出所)教員勤務実態調査(令和4年度)【速報値】をもとに作成

②教員不足、欠員はなぜ起きているのか。既卒者で講師をしていた人が正規職員に採用されやすくなった影響もあるが、そもそも雇用の調整弁として非正規に依存してきた国と自治体の政策の影響もある。また、大学生らにとって教員が目指されない職になってきている側面についても、危機感をもつ必要がある。

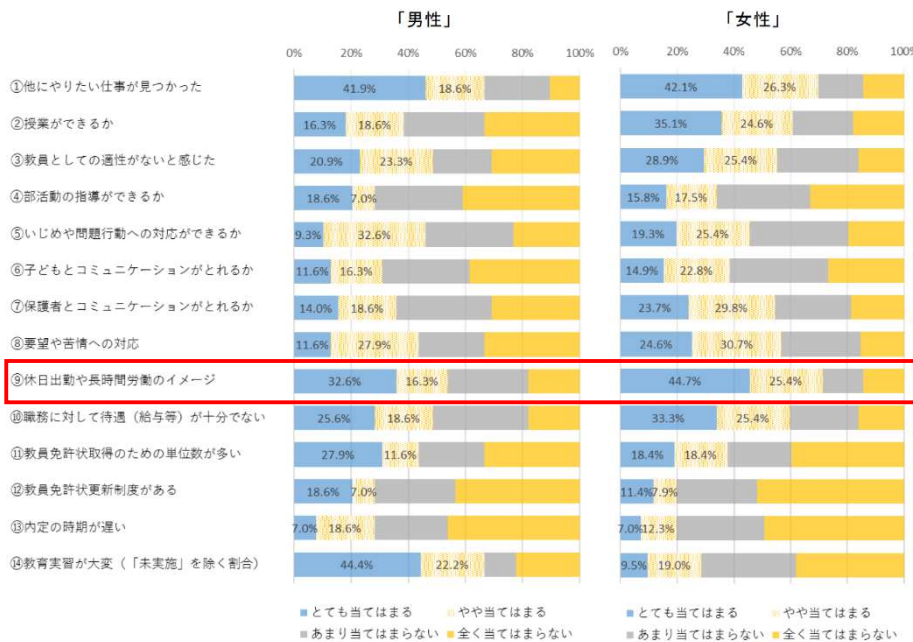
【根拠1】この10年あまり教員採用試験での新規学卒者の受験者数は、小学校で微減、中高では減少傾向にある(全国計での話、自治体により違いはある)。なお、既卒者の減少も、正規職に採用されやすくなったことだけが原因なのか？



出所) 文科省「令和4年度(令和3年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況」

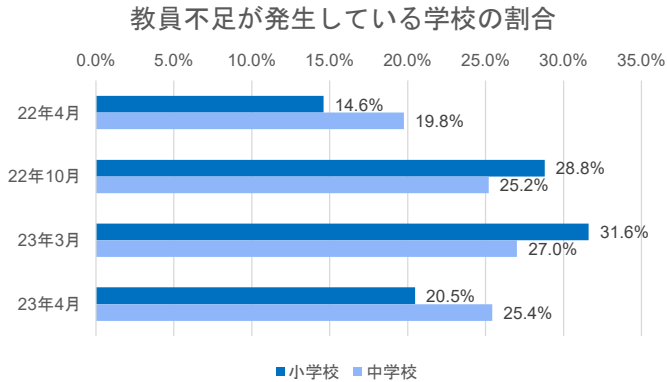
【根拠2】愛知県の調査(2021年4月5日)では教員になりたいと思っていたが、やめた学生に、その理由を尋ねている。「休日出勤や長時間労働のイメージ」との回答が男女とも多く、特に女性では約7割がそう思うと回答。なお、教職課程の負担(単位数が多い)も断念理由のひとつとなっている。

図 教職希望を取りやめた理由



出所) 愛知県総合教育センター「教職の魅力向上への課題に関する調査研究」

【根拠3】教員不足、講師不足は年度後半になるほど深刻化する傾向が、妹尾を含む有志が全国公立学校教頭会の協力を得て実施した調査で明らか。



注)「わからない」、無回答、無効な回答については除いている。集計した回答者数は年月によって若干異なるが、公立小学校の1184~1231人が回答、公立中学校の496~539人が回答。

出所) #教員不足をなくそう緊急アクションによる副校長・教頭向け調査(23年4月実施)

③教職員定数を満たしたとしても、ギリギリの人数でしんどい状況の学校が多いなか、教員不足、欠員が生じている学校では子どもたちに被害が出ている。

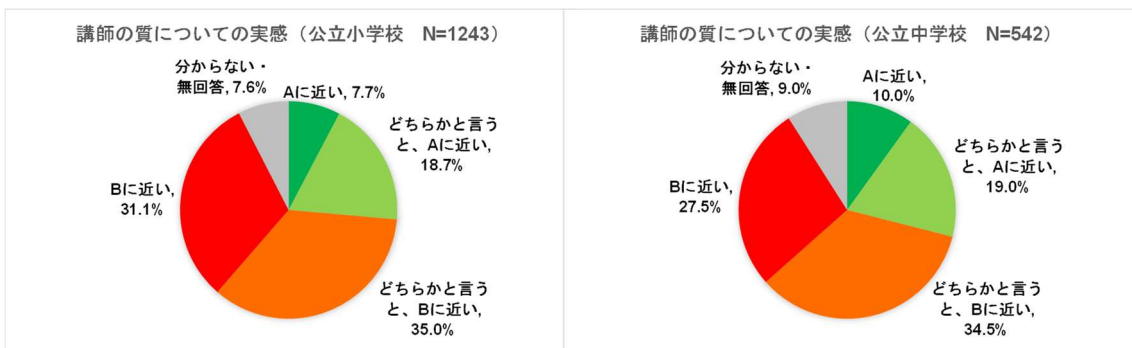
- ・専門外の先生から教わる(臨時免許状や免許外教科担任制度などでなんとか凌いでいる現場も)、学級担任がコロコロ変更されて子どもが不安定になる、忙しい先生には相談しにくいなど。
- ・「質の高い教師の確保」と文科省は言うが、猫の手も借りたい学校現場では、講師を選べない、資質云々を言っていられない状況。しかも、非正規職に対しては赴任前も赴任後も研修は薄い。

図 講師の質についての教頭向け調査

問い:講師の質について、あなたの自治体のおおよその状況として、もっとも近いものを選んでください。

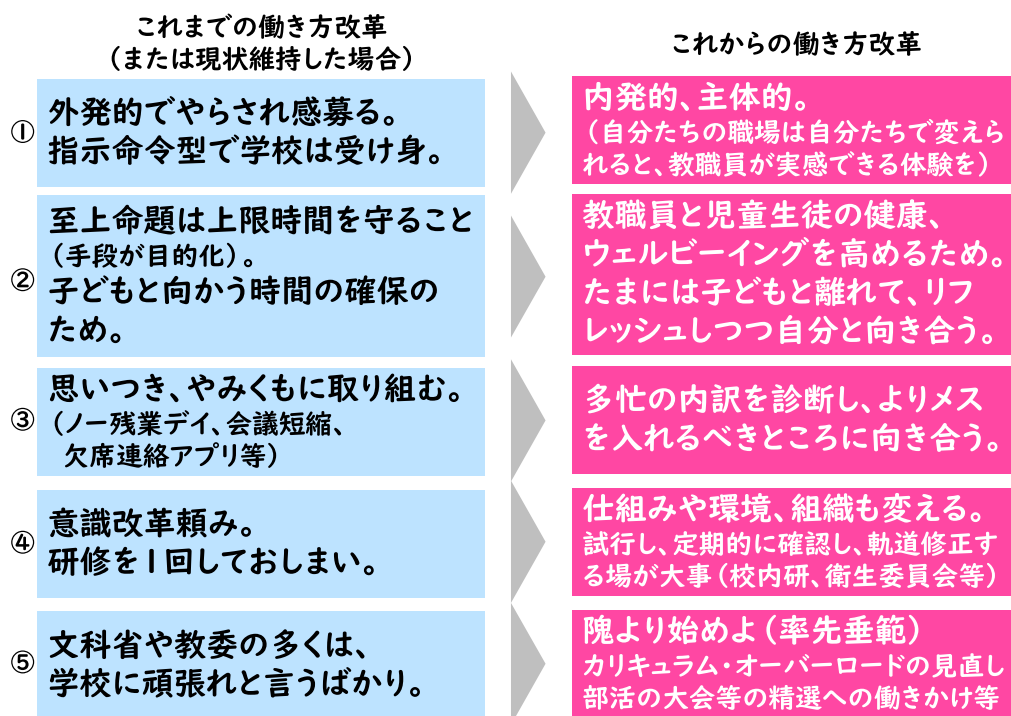
A:教員として適性のある人を評価し、採用できている。

B:誰でもいいわけではないが、講師の質を評価して選んでいられる状況ではない。



出所) 前掲「#教員不足をなくそう緊急アクション」による調査

- ④国も、教育委員会、学校も、私を含む専門家等も、これまでの働き方改革にどんな反省点があったのか、振り返り、より少ない労力で効果が見込まれるものに力を割く必要がある。



出所)筆者作成

■緊急提言もしくは今後の検討で必要なこと

以上の反省点を踏まえつつ、また次の図で示すとおり、多忙の内訳を考察した上で、必要性和優先度の高い取組を提案する。時間の都合上、小学校を中心に3領域に絞る。

- 1) 教科指導は、教員の本業とも言える業務だが、1日の5~6割のウェイトを占めており、大きい。小学校教諭は37.2%が週26コマ以上もっており(教員勤務実態調査、0コマと無回答は除く)、毎日5~6時間出ずっぱり。

⇒

- 【学校・教委】余剰時数の見直し、朝学習・補習などの教育課程外の活動の精選
※学力向上だからといって、子どもの負担や時間対効果を軽視して、おげに増やすべきではない。
- 【文科省】教職員定数改善計画を立てていく。高学年に限らず、教科担任制が各教委ないし学校の裁量で柔軟に組めるよう、また級外の教員がある程度配置できるよう、義務教育標準法のあり方(乗ずる数の改善など)を検討していく。
- 【文科省】ビルド&ビルドであった学習指導要領のあり方、“〇〇教育”の林立を検証し、次期改訂に反映する。教科セクトや業界団体との関係で、学習内容を減らせない習慣は断ち切れ。
例:小学生にソロバンの授業は本当に優先度高いのか?

小学校教諭（学級担任、単式）の在校等時間内訳

		週50時間未満		週50時間以上60時間未満		週60時間以上		時間差	
		a	比率	b	比率	c	比率	b-a	c-a
教科指導	授業（主担当+補助）	4:44	49.1%	4:45	42.5%	4:44	37.8%	0:01	0:00
	朝の業務	0:40	6.9%	0:47	7.0%	0:46	6.1%	0:07	0:06
	学習指導	0:19	3.3%	0:21	3.1%	0:24	3.2%	0:02	0:05
	小計	5:43	59.2%	5:53	52.7%	5:54	47.1%	0:10	0:11
授業準備、成績処理	授業準備	0:57	9.8%	1:21	12.1%	1:43	13.7%	0:24	0:46
	成績処理	0:23	4.0%	0:31	4.6%	0:24	3.2%	0:08	0:01
	小計	1:20	13.8%	1:52	16.7%	2:07	16.9%	0:32	0:47
生徒指導・教科外指導	生徒指導（集団）	0:53	9.2%	1:04	9.6%	1:07	8.9%	0:11	0:14
	生徒指導（個別）	0:02	0.3%	0:03	0.4%	0:06	0.8%	0:01	0:04
	児童会・生徒会指導	0:02	0.3%	0:02	0.3%	0:02	0.3%	0:00	0:00
	学校行事	0:09	1.6%	0:14	2.1%	0:31	4.1%	0:05	0:22
	学年・学級経営	0:17	2.9%	0:24	3.6%	0:31	4.1%	0:07	0:14
	部活動・クラブ活動	0:02	0.3%	0:03	0.4%	0:03	0.4%	0:01	0:01
	小計	1:25	14.7%	1:50	16.4%	2:20	18.6%	0:25	0:55
会議、事務	職員会議・学年会などの会議	0:16	2.8%	0:21	3.1%	0:24	3.2%	0:05	0:08
	個別の打ち合わせ	0:03	0.5%	0:04	0.6%	0:07	0.9%	0:01	0:04
	学校経営（校務分掌等）	0:06	1.0%	0:09	1.3%	0:16	2.1%	0:03	0:10
	事務（学納金関連）	0:00	0.0%	0:01	0.1%	0:01	0.1%	0:01	0:01
	事務（調査への回答）	0:03	0.5%	0:04	0.6%	0:03	0.4%	0:01	0:00
	事務（その他）	0:07	1.2%	0:11	1.6%	0:13	1.7%	0:04	0:06
	小計	0:35	6.0%	0:50	7.5%	1:04	8.5%	0:15	0:29
保護者・地域対応	保護者・PTA対応	0:04	0.7%	0:06	0.9%	0:11	1.5%	0:02	0:07
	地域対応	0:00	0.0%	0:00	0.0%	0:00	0.0%	0:00	0:00
	行政・関係団体対応	0:00	0.0%	0:00	0.0%	0:01	0.1%	0:00	0:01
	校外での会議等	0:01	0.2%	0:02	0.3%	0:02	0.3%	0:01	0:01
	小計	0:05	0.9%	0:08	1.2%	0:14	1.9%	0:03	0:09
研修	校内研修	0:07	1.2%	0:10	1.5%	0:11	1.5%	0:03	0:04
	校務としての研修	0:08	1.4%	0:08	1.2%	0:07	0.9%	0:00	-0:01
	小計	0:15	2.6%	0:18	2.7%	0:18	2.4%	0:03	0:03
その他	その他の校務	0:04	0.7%	0:06	0.9%	0:08	1.1%	0:02	0:04
	小計	0:04	0.7%	0:06	0.9%	0:08	1.1%	0:02	0:04
合計		9:39		11:10		12:31		1:31	2:52

出所）質の高い教師の確保特別部会（第2回）資料をもとに作成

2) 授業準備・成績処理は、1 日の 15%前後を占める比較的比重の大きな業務であり、かつ、長時間勤務の教員は長い傾向がある(短いのがいいとは限らないが、長いほどよくなるとも限らない)。

○【学校・教委】宿題等の提出、チェック、丸付けなどは、教員と子どもの負担軽減の観点だけでなく、個別最適な学びのためにも ICT を活用。教材(ワークシートづくりなど)、さらにはテストの作問なども複数校で共通化が可能では?脱・自前主義。

○【文科省】教職員定数の改善など 1)と同様

○【文科省・教委】たとえ教科専門外の教員が授業をする場合や、経験の浅い教員や講師が授業をするときも、参考となる資料や動画コンテンツ等を用意。例:岐阜市では単元案・指導案を共有

3) 生徒指導・教科外指導は、1 日の 15%前後を占める比較的比重の大きな業務であり、学校行事を除いてどこの小中学校でも同じくらい時間はかけている。

○【学校】学校行事の見直し(保護者向けの過度なパフォーマンスや過剰な準備はやめる。子どもも疲れていませんか?)

○【学校、地域・家庭】学校の管理責任外のことを、学校が過保護に世話しない。

例:公園で子どもがうるさい⇒学校に電話してくるな。学校も謝りにいくな。

○【教委】掃除、昼休みの見守りなどのアウトソーシング

⇒教員免許は不要。県庁や市役所の職員はトイレ掃除してますか?

○【文科省】給食などの見守り、アレルギー対応などができる専門職スタッフの制度と環境づくり。

例:フランスは教員以外のスタッフが担う。神奈川県大磯町では朝学童も実施。

参考文献(引用したもののほか)

神林寿幸(2017)『公立小・中学校教員の業務負担』大学教育出版

雪丸武彦・石井拓児編著(2020)『教職員の多忙化と教育行政:問題の構造と働き方改革に向けた展望』福村出版

妹尾昌俊(2020)『教師崩壊』PHP 研究所

妹尾昌俊「教員人気を上げるには?大学生の調査に見る「最も現実的な方法」は何か」東洋経済オンライン記事(2023年2月25日)